



AZSA IPO Monthly Report

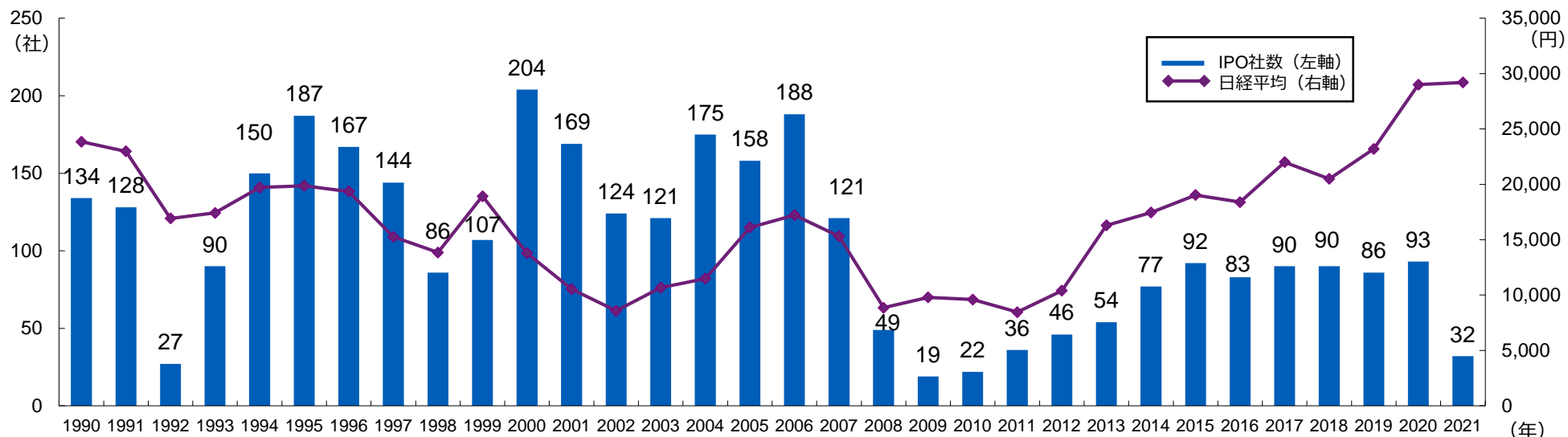
<2021年4月>

有限責任 あずさ監査法人
企業成長支援本部

Contents

	Page
1. IPO社数と月別推移	3
2. IPOカレンダー	4
3. 月間IPO概況	5
4. 月間新規上場会社概要	6
《参考》IPOデータ	
新規上場会社売上高の推移	9
新規上場会社経常利益の推移	10
新規上場会社資金調達額の推移	11
新規上場会社初値時価総額の推移	12

1. IPO社数と月別推移



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計
2017年	1	5	21	5	0	7	4	3	9	7	6	22	27	12	16	35	90社
2018年	0	2	14	8	1	11	9	3	12	9	2	19	16	20	24	30	90社
2019年	0	5	16	5	1	11	5	1	6	12	2	22	21	17	12	36	86社
2020年	0	3	24	1	0	6	7	4	9	8	5	26	27	7	20	39	93社
2021年	0	7	13	11	0	1							20	12			32社
(前年比)	±0	+4	-11	+10	±0								-7				

※2021年データは、4月末日時点の上場承認会社数を記載しています。

2.月間IPOカレンダー《4月》 11社

月	火	水	木	金
			1	2
5 オキサイド (M)	6 セルム (JQ)	7 表示灯 (東2) ファブリカコミュニケーションズ (JQ)	8 アイスコ (JQ)	9
12	13 紀文食品 (東1)	14	15 サイバートラスト (M)	16
19	20	21	22 ステラファーマ (M) ビジョナル (M) ネオマーケティング (JQ)	23
26	27 テスホールディングス (東1)	28	29	30

※東1（東証一部）、東2（東証二部）、M（マザーズ）、JQ（ジャスダック）を表しています。

3.月間IPO概況

【概況】

2021年4月の月間新規上場会社数は、前年比10社増の11社となりました。年始からの新規上場会社数は31社（前年比3社増）となりました。

4月の株式市場は、日経平均株価が、月間で約366円安（約1.3%）となりました。IMF（国際通貨基金）が世界全体の実質成長率（2021年）を+6.0%（前回は+0.5%）に上方修正するなか、FRB（連邦準備理事会）やECB（欧州中央銀行）が金融緩和政策を維持したことで長期金利上昇も一服し、株式市場に安堵感が広がりました。日本では日銀短観が3四半期連続で改善するも、3度目の緊急事態宣言発令やインドでの変異ウイルスが感染拡大するなか、期待されてきたワクチン接種が遅れていることなどを受けて国内の景気回復期待が後退したことで、日経平均株価は6か月ぶりの下落となりました。

そのような市場環境のなか、東証一部に2社、東証二部に1社、マザーズに4社、ジャスダックに4社の合計11社が新規上場しました。まず、4/13、東証一部に上場した紀文食品は、水産練り製品類、惣菜類、水産珍味類の食品製造販売と食品の仕入販売を展開しています。連結売上高の7割を占める国内食品事業では国内6つの生産工場の水産練り製品等の食品を製造し、日本全国に安定供給する体制を整えています。水産練り製品以外にも、すり身、冷凍魚等の水産物品、卵、穀物、大豆等の農畜産物などの食品の輸出入・国内仕入販売も手がけています。また、海外においても同様の食品事業を展開しています。さらに、チルド食品の国内物流を核に荷主から物流を一貫して請け負う3PLビジネスおよび複数の顧客と本社が車両を共有して配送する共同配送などのロジスティクス事業も展開しています。こちらの初値は公募価格を約9.6%上回りました。次に、4/22、マザーズに上場したステラファーマは、がん細胞を選択的に破壊することができる放射線治療BNCT（ホウ素中性子捕捉療法）で使うがん治療薬を開発しています。同社が開発、製造および販売するステボロン®は、厚生労働省の実施する先駆け審査指定制度の対象品目に指定され、2020年3月に切除不能な局所進行または局所再発の頭頸部がん向けのBNCT用ホウ素薬剤として、世界初となる薬事承認を取得しました。国内における治療の開始に伴い、医薬品卸売業者を介した自販モデルによる収益化を実現し、脳腫瘍や悪性髄膜種向けにも臨床試験を進めています。なお、同社は化学メーカーのステラケミファの完全子会社として2007年に設立されました。こちらの初値は公募価格を約54.8%上回りました。さらに、4/22、マザーズに上場したビジョナルは、連結売上高の8割を占めるビズリーチ事業では専門知識や高度なスキルを持つプロフェッショナル人材の会員制転職プラットフォーム「ビズリーチ」を運営しています。採用企業、転職エージェント、求職者の三者にサービス提供をしているため、一般的な人材紹介業とは異なり採用企業からの課金売上だけでなく、転職エージェントおよび求職者からもキャッシュポイントを有している点が強みとなっています。また、採用から入社後の活躍までの情報を可視化できる採用管理・人材管理クラウドサービス「HRMOS」や事業承継のマッチングサイトなどを展開し、多角化の推進に注力しています。なお、IPOに際してグローバルオファリングにより公募・売出株数の9割を海外投資家へ配分しました。こちらの初値は公募価格を43.0%上回り、これまでで今年最大の初値時価総額となりました。最後に、4/27、東証一部に上場したテスホールディングスは、匿名組合を含む子会社18社および持分法適用関連会社3社で構成され、省エネルギーおよび再生可能エネルギー領域において法人向けのエネルギーソリューションを展開しています。エンジニアリング事業ではエネルギープラントや工場の生産設備の稼働に必要な電気や燃料等を供給するユーティリティ設備の設計・調達・施工を展開しています。また、太陽光を中心に再生可能エネルギーの発電所を複数所有し、大規模に電力を消費する工場や商業施設等の課題に応じて省エネや二酸化炭素削減などの設備を組み合わせた提案を行い、設備導入後のメンテナンスまで提供することでストック型の収益モデルとなっています。こちらの初値は公募価格を約18.2%上回りました。

4.月間新規上場会社概要①

公開日	会社名	業種	事業内容	市場	主幹事	売上高 (百万円)	公募 (円)	資金調達額 (公募)	公募時価総額 (百万円)
		会社設立日			監査法人	経常利益 (百万円)	初値 (円)	資金調達額 (売出)	初値時価総額 (百万円)
4/5	オキサイド	電気機器	光学分野における酸化物質単結晶、光部品、レーザ光源、計測装置などの開発・製造・販売	M	野村	3,065	2,800	2,100	12,688
		2000/10/18			太陽	105	6,540	932	29,636
4/6	セルム	サービス業	人材開発・組織開発事業	JQ	野村	5,299	1,280	1,517	7,970
		2016/8/26			トーマツ	588	1,502	832	9,352
4/7	表示灯	サービス業	各駅周辺案内図の広告の設置、運営および交通広告、屋外広告等を取り扱う一般広告代理店業務	東2	野村	13,065	2,000	1,300	9,074
		1967/2/21			仰星	1,205	2,672	1,140	12,124
4/7	ファブリカコミュニケーションズ	情報・通信業	業務支援システム開発・販売事業、SMS配信ソリューション事業、インターネットメディア事業、WEBマーケティング事業等	JQ	東海東京	3,903	6,000	600	13,055
		1994/11/10			PwCあらた	341	6,900	2,469	15,013
4/8	アイスコ	卸売業	アイスクリーム・冷凍食品（冷蔵）卸販売を行うフローズン事業および生鮮食品スーパーの展開を行うスーパーマーケット事業の運営	JQ	野村	36,728	2,000	435	3,645
		1952/5/28			PwC京都	212	2,900	631	5,285
4/13	紀文食品	食料品	水産練り製品類、惣菜類、水産珍味類等の食品製造販売および仕入販売	東1	みずほ	102,253	1,160	3,480	25,761
		1947/9/26			EY新日本	2,308	1,271	1,327	28,227

※売上高・経常利益は直前決算期の連結決算数値を使用（連結なしの場合は単体）

※資金調達額は自己株式処分を含む（公募価格×公募株式数で算出）〔単位：百万円〕

※国際会計基準（IFRS®基準）により財務諸表を作成している会社については、経常利益に代えて、税引前当期利益を記載しています。

4.月間新規上場会社概要②

公開日	会社名	業種	事業内容	市場	主幹事	売上高 (百万円)	公募 (円)	資金調達額 (公募)	公募時価総額 (百万円)
		会社設立日			監査法人	経常利益 (百万円)	初値 (円)	資金調達額 (売出)	初値時価総額 (百万円)
4/15	サイバートラスト	情報・通信業	トラストサービス事業	M	みずほ	4,421	1,660	415	6,492
		2000/6/1			トーマツ	536	6,900	498	26,983
4/22	ステラファーマ	医薬品	BNCT (ホウ素中性子捕捉療法) に使用されるホウ素医薬品の開発および製造販売	M	みずほ	0	460	3,400	12,663
		2007/6/1			EY新日本	▲ 959	712	0	19,601
4/22	ビジョナル	情報・通信業	プロフェッショナル人材に特化した会員制転職プラットフォーム「ビズリーチ」等の運営	M	野村	25,879	5,000	10,639	177,956
		2020/2/3			トーマツ	2,254	7,150	56,244	254,476
4/22	ネオマーケティング	情報・通信業	マーケティング支援事業	JQ	いちよし	1,428	1,800	414	4,406
		2000/10/6			太陽	174	3,805	414	9,315
4/27	テスホールディングス	建設業	再生可能エネルギー発電所の開発・売電、小売電気事業、各種環境・省エネ対策システム等の設計・調達・施工等	東1	大和	28,415	1,700	11,900	59,617
		2009/7/9			仰星	2,534	2,010	4,760	70,489

※売上高・経常利益は直前決算期の連結決算数値を使用（連結なしの場合は単体）

※資金調達額は自己株式処分を含む（公募価格×公募株式数で算出）〔単位：百万円〕

※国際会計基準（IFRS®基準）により財務諸表を作成している会社については、経常利益に代えて、税引前当期利益を記載しています。



《参考》IPOデータ（2018~2021）

新規上場会社売上高の推移（2018年～2021年）

売上高 暦年（社数）		東証一部 (単位：百万円、社名)	東証二部 (単位：百万円、社名)	マザーズ (単位：百万円、社名)	ジャスダック (単位：百万円、社名)	その他 (単位：百万円、社名)
2018 (90社)	最小値	8,505 スプリックス	11,978 共和コーポレーション	150 Delta-Fly Pharma	2,511 マリオン	
	最大値	3,547,035 ソフトバンク	63,750 オーウェル	62,186 SBIインシュアランスグループ	8,891 極東産機	
	中間値	53,533	15,194	1,913	4,624	1,236 FUJIジャパン (A)
	上場社数	7社	5社	63社	14社	1社
2019 (86社)	最小値		5,791 東海ソフト	200 ステムリム	3,104 アンビスホールディングス	1,486 ピー・ビーシステムズ(福Q)
	最大値		108,715 カクヤス	31,210 新日本製薬	9,441 あさくま	27,832 大英産業 (福)
	中間値	117,579 日本国土開発	15,759	2,174	5,103	2,630
	上場社数	1社	11社	64社	6社	4社
2020 (93社)	最小値	17,213 ダイレクトマーケティングミックス	2,513 パリオセキア	0 クリングルファーマ	713 まぐまぐ	
	最大値	63,247 ローランド	36,682 リバーホールディングス	21,206 l-ne	19,975 コーユーレンティア	
	中間値	31,314	16,219	1,952	3,655	2,215 ニッソウ (名C)
	上場社数	6社	9社	63社	14社	1社
2021 (31社)	最小値	18,677 ウイングアーク1st		0 ステラファーマ	1,428 ネオマーケティング	
	最大値	102,253 紀文食品		25,879 ビジョナル	36,728 アイスコ	
	中間値	28,415	13,065 表示灯	2,725	4,906	
	上場社数	3社	1社	19社	8社	0社

- ※ 売上高の数値は、直前決算期連結（なしの場合は単体） 中間値とは、各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、2社ある場合はその平均
- ※ その他市場欄にある社名の（ ）内は、市場名を記載〔名C：名証セントレックス、A：札証アンビシャス、福：福証本則、福Q：福証Qボード〕
- ※ 2021年は4月末時点に記載

新規上場会社経常利益の推移（2018年～2021年）

経常利益		東証一部	東証二部	マザーズ	ジャスダック	その他
暦年（社数）		（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）
2018 (90社)	最小値	833 日総工産	327 共和コーポレーション	▲2,779 メルカリ	146 デイ・アイ・システム	
	最大値	601,315 ソフトバンク	2,559 信和	6,120 MTG	1,272 田中建設工業	
	中間値	1,418	1,337	153	277	48 FUJIジャパン (A)
	上場社数	7社	5社	63社	14社	1社
2019 (86社)	最小値		312 東海ソフト	▲3,077 Sansan	199 アミファ	14 ピー・ビーシステムズ (福Q)
	最大値		2,837 ワシントンホテル	2,996 ブシロード	875 あさくま	972 大英産業 (福)
	中間値	15,330 日本国土開発	800	161	317	70
	上場社数	1社	11社	64社	6社	4社
2020 (93社)	最小値	1,360 ポピンズホールディングス	552 ビーイングホールディングス	▲2,057 ウェルスナビ	113 MITホールディングス	
	最大値	6,646 雪国まいたけ	1,645 リバーホールディングス	2,829 Fast Fitness Japan	476 コーユーレンティア	
	中間値	4,985	940	142	226	161 ニッソウ (名C)
	上場社数	6社	9社	63社	14社	1社
2021 (31社)	最小値	2,308 紀文食品		▲2,253 Appiere Group	103 イー・ロジット	
	最大値	5,524 ウイングアーク1st		2,254 ビジонаル	588 セルム	
	中間値	2,534	1,205 表示灯	105	224	
	上場社数	3社	1社	19社	8社	0社

- ※ 経常利益の数値は、直前決算期連結（なしの場合は単体） 中間値とは、各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、2社ある場合はその平均
- ※ その他市場欄にある社名の（ ）内は、市場名を記載〔名C：名証セントレックス、Q：Qボード、A：札証アンビシャス、福：福証本則、福Q：福証Qボード〕
- ※ 国際会計基準（IFRS®基準）により財務諸表を作成している会社については、経常利益に代えて、税引前当期利益を記載しています。
- ※ 2021年は4月末時点を記載

新規上場会社資金調達額の推移（2018年～2021年）

資金調達額		東証一部	東証二部	マザーズ	ジャスダック	その他
暦年（社数）		（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）
2018 (86社)	最小値	990 スプリックス	441 ナルミヤインターナショナル	70 コンヴァノ	263 ツクイスタッフ	
	最大値	43,065 ワールド	1,221 オーウエル	54,479 メルカリ	1,050 プリントネット	
	中間値	3,073	599	616	403	44 FUJIジャパン (A)
	上場社数	4社	4社	63社	14社	1社
2019 (64社)	最小値		170 KHC	70 HENNGE	300 アミファ	113 日本グランデ (A)
	最大値		2,358 ワシントンホテル	10,870 フリー	2,800 アンビスホールディングス	880 名南M&A (名C)
	中間値	6,161 日本国土開発	456	694	641	476
	上場社数	1社	11社	64社	6社	4社
2020 (88社)	最小値	1,811 カーブスホールディングス	571 STIフードホールディングス	30 ENECHANGE	108 アースインフィニティ	
	最大値	3,135 ポピンスホールディングス	4,077 リバーホールディングス	7,500 日通システム	2,464 Speee	
	中間値	2,473	1,027	580	445	225 ニッソウ (名C)
	上場社数	2社	8社	63社	14社	1社
2021 (30社)	最小値	3,480 紀文食品		105 WACUL	224 アピリッツ	
	最大値	11,900 テスホールディングス		14,562 Appiere Group	1,517 セルム	
	中間値	7,690	1,300 表示灯	707	524	
	上場社数	2社	1社	19社	8社	0社

- ※ 中間値とは、各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、2社ある場合はその平均
- ※ その他市場欄にある社名の（ ）内は、市場名を記載〔名C：名証セントレックス、A：札証アンビシャス〕
- ※ 資金調達額は自己株式処分を含む（売出および公募未実施企業は含まず。公募価格×公募株式数で算出）
- ※ 2021年は4月末時点を記載

新規上場会社初値時価総額の推移（2018年～2021年）

初値時価総額		東証一部		東証二部		マザーズ		ジャスダック		その他	
暦年（社数）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）	
2018 (90社)	最小値	25,380	キュービーネット ホールディングス	7,322	共和コーポレーシ ョン	3,259	AmidAホールディ ングス	2,459	香陵住販		
	最大値	7,003,593	ソフトバンク	15,250	伸和	676,657	メルカリ	10,655	プリントネット		
	中間値	42,171		13,207		11,304		5,117		644	FUJIジャパン (A)
	上場社数	7社		5社		63社		14社		1社	
2019 (86社)	最小値			3,250	KHC	2,538	グッドスピード	2,912	アミファ	865	日本グランデ(A)
	最大値			26,390	ベース	142,478	Sansan	46,860	アンビスホールディ ングス	4,335	名南M&A(名C)
	中間値	61,311	日本国土開発	6,453		13,371		3,929		3,439	
	上場社数	1社		11社		64社		6社		4社	
2020 (93社)	最小値	26,201	ポピズホールディ ングス	5,610	オーケーエム	1,677	ミクリード	3,110	ゼネテック		
	最大値	83,685	雪国まいたけ	12,331	リバーホールディ ングス	117,810	ブレイド	50,241	Speee		
	中間値	54,445		7,890		14,990		7,576		1,288	ニッソウ (名C)
	上場社数	6社		9社		63社		14社		1社	
2021 (31社)	最小値	28,227	紀文食品			6,112	T.S.I	5,067	シキノハイテック		
	最大値	70,489	テスホールディ ングス			254,476	ビジョナル	15,013	ファブリカコミュニ ケーションズ		
	中間値	62,396		12,124	表示灯	26,983		6,923			
	上場社数	3社		1社		19社		8社		0社	

- ※ 中間値とは、各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、2社ある場合はその平均
- ※ その他市場欄にある社名の（ ）内は、市場名を記載〔名C：名証セントレックス、A：札証アンビシャス〕
- ※ 2021年は4月末時点を記載



有限責任 あずさ監査法人
企業成長支援本部
ディレクター 鈴木 智博

E: tomohiro.t.suzuki@jp.kpmg.com

home.kpmg/jp/azsa



home.kpmg/jp/socialmedia

home.kpmg/jp

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2021 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.